

本論文は

世界経済評論 2016年3/4月号

(2016年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

日中経済の国際相互依存

東京大学国際公共政策大学院特任教授 河合 正弘

かわい まさひろ 1947年生まれ。東京大学経済学部卒業、78年スタンフォード大学経済学博士。ジョンズ・ホプキンス大学准教授、東京大学社会科学研究所教授、世界銀行東アジア・大洋州地域チーフエコノミスト、財務省副財務官、アジア開発銀行研究所所長などを経て現職。

2013年に発足した中国の習近平政権は経済構造改革を掲げ、持続可能な安定成長路線への転換を図りつつある。これまでの豊富な労働力と労働集約型の製品輸出やインフラ・製造業投資に支えられた経済成長モデルから、高付加価値型のハイテク産業、消費・サービスなど第三次産業へと経済活動の重心を移しつつある。習政権は同時に、2020年までに実質GDPと実質個人所得を2010年比で倍増させようとしており、その目標達成には、2020年までの5年間で年平均6.5%の成長率が必要だとされている。

世界金融危機以降、とりわけ2012年以降は日中間の政治関係の悪化、世界経済の停滞、中国経済の減速を背景に、日中間の貿易と日本の対中直接投資は伸び悩んでいる。とはいえ、中国では、さらなる中間層の台頭や急速な都市化を背景に、2020年以降も5%程度の成長持続が見込まれ、拡大する中国市場が日本企業のグローバル化戦略にとって重要な位置づけにあることは変わらない。本稿では、中国での経済構造転換が進むなか、日中間の貿易と直接投資の現状に焦点を当て、日中両国の経済関係の将来について展望する。その際、日中両国が、貿易・投資などお互いに利益になる関係の再構築だけでなく、東アジアに広がるサプライチェーンを支えるための広域的な経済連携の強化が望ましいことを論じる。

I 中国の経済構造の変化

中国経済は、改革開放以降の35年間という長期にわたり高成長を遂げてきたが、この10年ほどの間に、とりわけリーマンショック以降に高まってきた構造的な脆弱性を背景に、経済構造の転換の必要性が叫ばれている。2008年9月のリーマンショックを受けて、世界経済全体の成長が急減速するなかで、中国政府は公共投資を中心とした4兆元という大規模な景気刺激策をとって、世界経済のさらなる落ち込みを

防ぐ上で貢献した。しかし、その国内的なマイナスのインパクトは大きく、従来高かった投資の対GDP比率がさらに引き上がり、中国経済の構造的な脆弱性を高めることにつながった。投資効率が低下する中で、公共インフラ投資の大半が地方政府によって進められ、そのファイナンスにシャドーバンキングも使われ、中国経済全体で信用の拡大が続いたからである。公共投資に牽引されるかたちで、製造業が設備を増強して生産を拡大させ、不動産市場が活況で経済成長が続くというバブル的な状況が起こった。2012年に入って経済成長が減速する

ことになると、地方政府の債務拡大の問題が認識されるようになり、鉄鋼・セメント・石炭・石油製品・自動車など様々な産業分野でも過剰設備が生まれ、経済成長へのさらなる重荷になってきた¹⁾。中国経済は、当面、危機的な状況にあるわけではないが、過剰な投資・設備・債務を何とか管理して、安定的な経済成長にソフトランディングさせていかざるをえないという課題に面している。

(1) 中国経済の新常態

中国のこれまでの経済成長はもともと農村余剰労働力の活用、製造業・輸出主導、インフラ投資主導、資源・エネルギー多消費型という特徴をもっていたが、ここにきて過剰投資・設備・債務の累積が問題視される状況になっている。また、急激な経済成長が環境への大きな負荷（大気、土壌、河川の汚染）を生み、所得格差（都市と農村、沿岸部と内陸部）を拡大させ、公務員の腐敗・汚職を増長させるなど、様々な経済的・社会的な歪みが現れてきた。政府は市場原理を重視した方向への転換を図っているが、経済活動における政府部門や国有企業・国有銀行の役割は依然として大きい。こうした諸問題が放置されれば、社会的・政治的な不安定性や混乱につながりかねないというリスクが存在している。

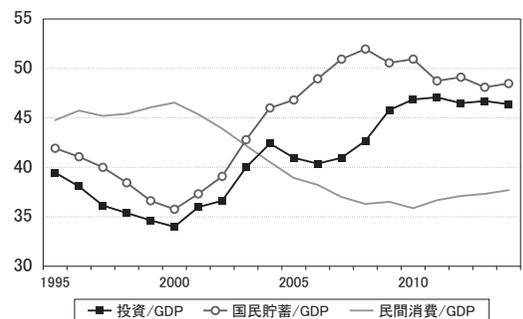
これに加えて、中国では、潜在成長率が今後さらに鈍化していく傾向にある。農村余剰労働力が次第に枯渇し少子高齢化が徐々に進む中で生産年齢人口がピークに達し、かつ労働コストが上昇し、さらに環境制約がより厳しくなり、これまでのように高い輸出や投資の伸びが望めなくなっているからである。現状の成長減速は一過的なものでなく、長中期的に中速度の経済

成長に移行するという「新常態」（ニューノーマル）の局面にあると考えるべきだ。新常態への移行は、いくつかの経済構造転換を伴うものである—輸出・投資主導型から消費主導型の経済成長、重厚長大型の製造業主導から高付加価値のハイテク産業やサービス業を中心とした経済成長、エネルギー多投入型から省エネ・低炭素重視の経済成長。こうした構造転換をスムーズに進めるためには、労働生産性を引き上げていくことが喫緊の課題になっている。そして、このような構造転換は、すでにいくつかの点で起き始めている。

(2) 投資主導から消費主導への経済構造転換

リーマンショックを契機に投資の対 GDP 比は、2006 年から 10 年にかけて約 7%ポイントほど上昇した（図 1）。投資率の上昇は、景気刺激をめざす公共投資の拡大策によるものだった。この間、貯蓄/GDP 比が若干下がったことから、それまでの大幅な経常収支黒字は急速に縮小し、懸案だった世界的な収支不均衡が解消に向かった（米国の大幅な経常収支赤字もリーマンショックを機に減少した）。しかし、投資/GDP 比が 45%を超える状況が続いたことで、投資効率が低下し、かつ金融システムに

図 1 中国の投資、貯蓄、民間消費の対 GDP 比 (%) の推移



(出所) IMF, World Economic Outlook database から作成。

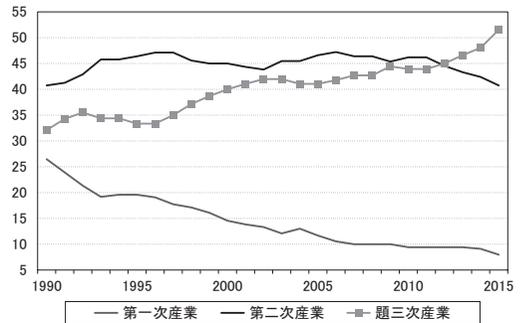
も負荷がかかることになった。対外不均衡は解消されたものの、対内不均衡が拡大したのである。

そのため、持続的な経済成長を実現するには、投資主導から消費主導に転換することが必要だと認識されるようになった。投資/GDP比率を引き下げていくことが課題だが、それを急激に引き下げるとGDPの伸びも下がってしまうことになる。民間消費や純輸出がそれを補うほど急激に伸びるわけではないからだ。民間消費の対GDP比率は40%以下と、国際的に見てかなり低い水準にあり、これを他国並みの55~60%の水準に徐々に近づけていくことが望ましい。これも一挙に達成できないが、毎年1%ポイントほど引き上げていけば、15~20年程度で国際的にノーマルな水準を実現できよう。民間消費/GDP比は2010から14年にかけて2%ポイント程度高まっているが、投資/GDP比はその間ほとんど変化しておらず、投資主導から消費主導の経済構造への転換には長い時間がかかるものと思われる。この移行期間には、これまでに累積した地方政府の過剰な投資・債務を縮小ないし管理していくこと、そして同時に、良質かつ効率的な投資プロジェクトに優先して資金を回していくことが必要になる。

(3) サービス産業主導への経済構造転換

これまでの中国经济は、鉄鉱、石炭、化学、石油など重厚長大型の製造業（その多くが国有部門）を主導とする成長パターンをとってきた。今や、こうした製造業部門では過剰設備が顕在化しており、これまでの経済成長モデルは持続可能ではない。かつこのモデルは、エネルギー多消費型・炭素集約型で、環境制約の限界に面しつつある。今後は、技術革新や省エネ・

図2 中国のGDPの産業別構成(%)の推移



(注) 2015年のデータは1-9月期。

(出所) 中国政府「中国統計概要」より作成。

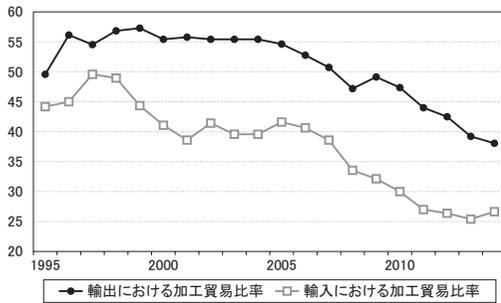
低炭素技術に依存した、より高付加価値型のハイテク産業や幅広いサービス産業への移行が必要になっている。全要素生産性の伸びを重視した経済成長モデルに転換していく必要に迫られているということである。

実際、中国のGDPの産業別構成を見ると(図2)、第一次産業のシェアが傾向的に低下し、第三次産業のシェアが傾向的に伸びていることがわかる。第二次産業のシェアは、1980年の50%弱をピークに1990年の40%強まで低下したが、その後は45%以上の水準に回復した。しかし、2012年以降は45%を切り、その後も低下傾向を示している。第三次産業のシェアは、第一次産業のシェアを1985年に上回り、第二次産業のシェアを2012年に上回った。そして2015年1-9月期には第三次産業のシェアが5割以上となり、経済構造のサービス化が着実に進んでいることがわかる。第二次産業のシェアはいまだ40%程度と高いことから、今後の経済のサービス化は、第二次産業のシェアをさらに引き下げるかたちで進んでいくものと思われる。

(4) 中国の貿易構造の変化

中国の貿易構造を見ると、これまでは加工貿

図3 輸出と輸入における加工貿易のシェア (%)



(出所) 中国政府「中国海関統計」より作成。

貿易のシェアが高かった。中国の貿易は大きく加工貿易、一般貿易、その他に区分される。加工貿易とは、外国企業が原材料・部品・デザインや設備を無償で中国企業に提供し、後者が製品に加工して前者に引き渡すもの(来料加工)と、中国企業が有償で原材料を輸入し、製品に加工して外国の委託企業に製品を販売するもの(進料加工)をさす。一般貿易とは、外国企業の委託加工以外の貿易の大半をさす。加工貿易は伝統的に低い国内付加価値しか作り出してこなかったことが知られている。図3によれば、これまで輸出、輸入全体に占める加工貿易のシェアはそれぞれ50%以上、40%以上あったが、世界金融危機を境にこれらのシェアは急速に低下しつつある。要するに、海外から原材料・部品・設備などを持ち込んで、安価な労働力で最終製品に加工して輸出するという貿易パターンが崩れつつあることを示している。加工貿易から一般貿易へとシフトが起きているのである。これも、中国経済で起きている構造転換の現れの一つといってよい。

II 日本・中国の 経済的な相互依存関係

日本と中国の間の貿易・直接投資関係はこの

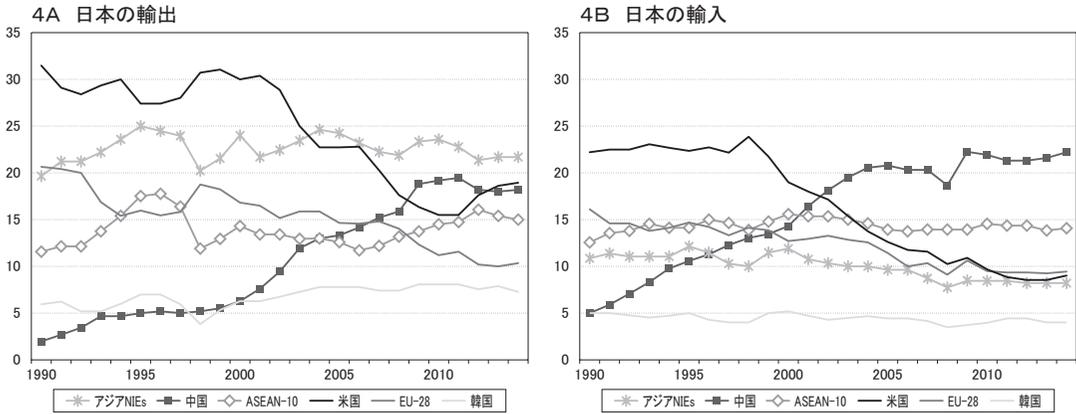
25年ほどの間に急速に深化し、東南アジア諸国連合(ASEAN)をも巻き込んだ形でサプライチェーンを形成してきた。日本の製造業メーカーは中国やASEANをみずからの生産基地・輸出基地として位置づけ、日・中・ASEANの間での国際分業体制をつくり上げてきたのである。加えて、中国やASEANの国内市場も拡大を続けており、とりわけ中国の「市場」としての魅力が高まりつつあることから、中国市場をターゲットにした日系非製造業企業の進出も活発化しつつある。

1. 貿易を通じた国際相互依存

(1) 日本と中国の主要貿易相手国・地域

図4は、日本の主要貿易相手国・地域のシェアを時系列的にプロットしたものである。日本にとっては、中国、アメリカ、EU、アジアNIEs、ASEANが重要な貿易相手国・地域であることがわかる。日本の輸出先・地域を示す図4Aから一見して分かることは、日本の輸出先としてのアメリカやEUのシェアが徐々に低下し、それに代わって中国のシェアが急激に上がっていることだ。中国のシェアは2011年には20%弱まで上昇したが、この数年はわずかながら下がり、2014年は18%程度となっている。アジアNIEs(香港、韓国、シンガポール、台湾)は日本にとって最も重要な輸出相手地域であり²⁾、ASEANの重要性も高い。図4Bの日本の輸入相手国・地域のシェアを見ても、米中の逆転がより明確なかたちで起きていることがわかる。日本はアメリカへの輸入依存度を急速に低下させる一方で、中国への輸入依存度を急速に高めており(2014年には22%程度)、日本にとっては中国からの輸入品がなくてはならないものになっている。輸入面では、中国ほど

図4 日本の貿易相手国・地域別シェア (%) の推移



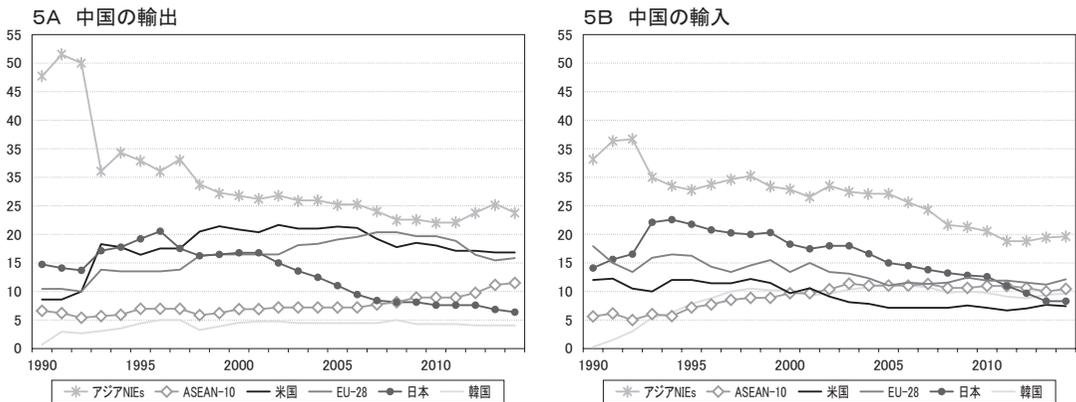
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics* より作成。

ではないものの、ASEANも一貫して重要な貿易相手地域としての役割を果たしている。

図5は、中国にとっての主要貿易相手国・地域のシェアを示したものである。中国の主要貿易相手国・地域はアジアNIEs、EU、ASEAN、米国、日本である。このうち、貿易相手先としてのアジアNIEsと日本のシェアはトレンドとして下がりつつある。図5Aによれば、輸出相手先としての米国とEUのシェアは過去15年間ほど15～20%の間を安定的に推移しており、大きく下がっているわけではない。輸出相手先としての日本のシェアは、1990

年代中には20%程度と高い水準にあったが、その後傾向的に低下し、2014年には5%ほどにまで落ち、韓国のシェアに近づいている。図5Bによれば、中国の輸入相手先としてのアジアNIEs、日本、EU、米国のシェアは傾向的に低下し、ASEANと韓国のシェアが徐々に高まってきた。輸入相手先としての日本のシェアは、かつてはEUや米国のシェアを上回っていたが(国単位としては第一位)、今や10%以下にまで下がり、韓国にも抜かれている。これは中国から見て日本の重要性がEU、ASEAN、韓国を下回るようになってきたことを意味して

図5 中国の貿易相手国・地域別シェア (%) の推移



(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics* より作成。

いる。日本から見ると、貿易相手国としての中国の重要性は高まってきたものの、中国から見ると日本の相対的な重要性は下がっており、貿易に関する限り、相互の重要性が非対称的なものになりつつある³⁾。

よく知られているように、日本の貿易額全体は2008 - 2009年の世界金融危機で輸出・輸入ともに大きく落ちたが、その後回復した。しかし、日本の対中貿易をみると、中国からの輸入が急速に回復する一方で、中国への輸出はほとんど回復していない。とりわけ2012年の尖閣諸島の国有化を契機とする日・中間の政治・外交的な関係悪化は、日本の対中輸出に大きなマイナスの影響を与えた可能性がある。

(2) 日本の貿易構造

表1は、日本の貿易構造を、日本の貿易統計と中国の通関統計に基づき、対世界と対中国に分けて比較したものである。対世界貿易をみると、日本は主として機械機器や化学品を輸出し、鉱物性燃料・機械機器を輸入するという特

徴をもっている。これに対し、日本の対中国貿易の中心は輸出入ともに機械機器であり、加えて主に化学品を輸出し繊維製品を輸入するという特徴をもっている。機械機器の貿易に注目すると、日本は世界に対し主として輸送機器、一般機械、電気機器を輸出し、世界から主に電気機器を輸入して、かつこれらすべての機械機器の貿易で黒字を計上している。これに対して、日本の対中貿易では主に電気機器、一般機械、輸送機器を輸出し、電気機器、一般機械を輸入している。日本は電気機器で対中貿易赤字を計上しているものの、機械機器全体では若干の貿易黒字を出している⁴⁾。このように、日本と中国は電気機器と一般機械の分野で活発な産業内貿易を行っていることがわかる。ただし輸送機器については、対中国では対世界ほど産業内貿易が展開されているわけではない。

2. 直接投資を通じた相互依存

(1) 日本の主要な直接投資相手国・地域

図6は、日本の対外・対内直接投資残高の相

表1 日本の貿易構造 (対世界, 対中国) (2014年)

(10億ドル, シェアは%)

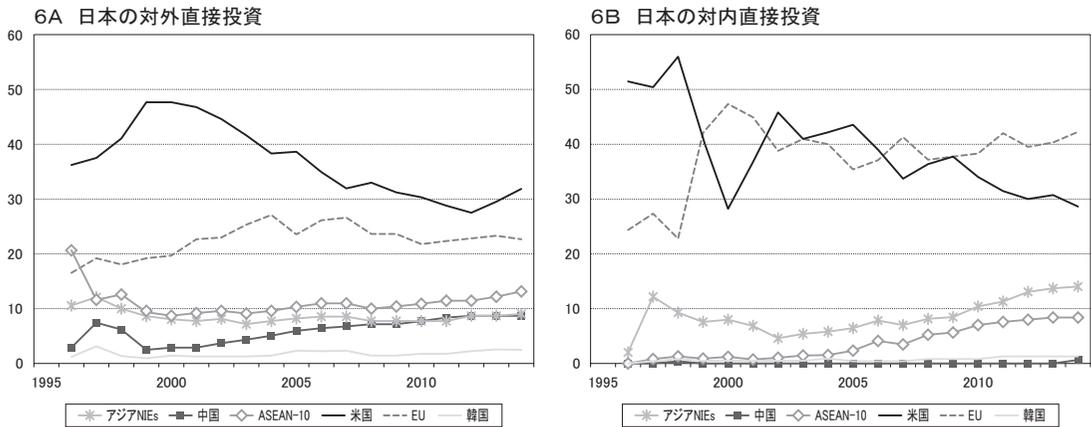
	全世界			中国		
	輸出 (シェア)	輸入 (シェア)	輸出入収支	輸出 (シェア)	輸入 (シェア)	輸出入収支
機械機器	439.8 (63.7)	221.4 (27.2)	218.4	100.3 (61.7)	91.1 (50.3)	9.2
一般機械	132.6 (19.2)	65.1 (8.0)	67.4	30.3 (18.7)	30.9 (17.1)	-0.6
電気機器	103.8 (15.0)	99.0 (12.2)	4.7	41.7 (25.7)	52.7 (29.1)	-11.0
輸送機器	161.7 (23.4)	29.2 (3.6)	132.5	16.5 (10.2)	4.4 (2.4)	12.1
精密機器	41.5 (6.0)	28.1 (3.5)	13.4	11.7 (7.2)	3.0 (1.7)	8.7
化学品	91.7 (13.3)	76.1 (9.4)	15.7	25.1 (15.5)	9.8 (5.4)	15.3
鉄鋼製品	46.5 (6.7)	15.7 (1.9)	30.9	6.9 (4.3)	2.2 (1.2)	4.8
鉱物性燃料等	15.9 (2.3)	262.8 (32.3)	-246.9	1.5 (0.9)	1.1 (0.6)	0.4
繊維製品	8.4 (1.2)	38.6 (4.8)	-30.2	2.8 (1.7)	26.7 (14.8)	-23.9
食料品	4.7 (0.7)	64.5 (7.9)	-59.9	0.4 (0.3)	8.8 (4.9)	-8.4
輸出総額	690.8 (100.0)	813.0 (100.0)	-122.1	162.7 (100.0)	181.0 (100.0)	-18.4

(注) 対世界輸出・輸入額は、日本の財務省の「貿易統計」による。対中輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、対中輸入額は「貿易統計」による対中輸入額。いずれもCIFベースで、貿易データベースGlobal Trade Atlas (ドルベース)を基に作成。

ただし、日本の対中繊維製品輸出は「貿易統計」による対中輸出の額。対中貿易で精密機械は、科学光学機器をさす。

(出所) ジェトロ『世界貿易投資報告』2015年版、137頁。

図6 日本の対外・対内直接投資残高の相手国・地域別シェア(%)の推移



(出所) 日本銀行の国際収支統計の直接投資残高データより作成。

手国・地域別シェアの推移を示したものである。日本の対外直接投資残高は2014年に141兆円に達したが、対内直接投資残高は20兆円強にすぎない。まず図6Aによれば、これまでは伝統的に日本の対外直接投資の50%近くが米国に向けられていたが、米国のシェアは傾向的に低下し、現在は30%ほどのシェアに落ちている。EUに対する対外直接投資のシェアは安定的に推移しており、全体の20%以上を占めている。近年、新興アジアに対する直接投資が拡大し、現在では、全体の30%程度になり、対米直接投資と肩を並べる大きさになっている。新興アジアのなかでは、ASEAN向けの投資が増えてきたが、中国向けの投資もそれを追って拡大しつつある。直近では、全体の投資残高の12%ほどがASEANに向けられ、10%近くが中国向けとなっている。

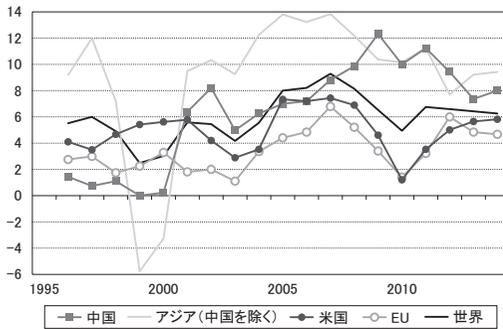
日本の対外直接投資残高に占める対中投資残高のシェアは増大してきたものの、対ASEAN投資や対アジアNIEs投資と比べると決して高い水準ではない。中国のGDP規模がASEANやアジアNIEsの4倍以上という点から考慮すると、対中投資残高は現状の4倍ほどあったと

してもおかしくはない。つまり、日本はこれまで中国に対して十分な直接投資を行ってきたとは言いがたいのである。ここ10年ほどの日中間の政治関係の悪化が日本の対中投資を阻害してきた可能性が高いと言える。

図6Bは、日本の対内直接投資残高について、その相手国・地域のシェアを示したものである。日本への対内直接投資は、これまで主に米国とEUによって行われてきたが、米国のシェアは傾向的に低下し、1990年代後半の50%以上から直近では30%程度にまで落ちている。それに代わり、新興アジアが対日投資を拡大させているが、それは主にアジアNIEsやASEAN諸国からの投資であり、中国からの対日投資は依然として極めて低い水準にある。

図7は、日本の対外直接投資の収益率の推移を世界の主要投資先別にプロットしたものである。収益率は、日本銀行の国際収支統計表から得られる対外直接投資収益と対外直接投資平均残高を用いて計算した。対中直接投資の収益率は、2000年代以前は世界平均よりも低かったが、その後上昇し、2000年代後半以降は世界平均よりもかなりの程度高い水準を推移してい

図7 日本の対外直接投資の地域別収益率(%)の推移



(注) 収益率は、当該年の直接投資収益の直接投資平均残高(前年と当該年の直接投資残高の平均値)に対する比率として計算。2014年の国際収支表はそれ以前と接続しないが、この点は考慮に入れていない。

(出所) 日本銀行の国際収支統計の直接投資収益データおよび直接投資残高データより作成。

る。中国以外のアジア向け直接投資の収益率は、アジア金融危機時に大きく低下したものの、それ以外の時期は一貫して高い。日本にとって伝統的に重要な対外直接投資先としてのアメリカやEUでの収益率と比べると、アジアでの直接投資の収益率が総じて高いことがわかる。要するに、中国を含む新興アジアは日本企業にとって重要な生産活動地域であり、投資利益の源泉であることがわかる。

(2) 日本の対外直接投資の構造

表2は、日本銀行の国際収支統計に基づき、日本の対外直接投資残高・収益と収益率を業種

表2 日本の対外直接投資の業種別残高・収益および収益率(対全世界と中国)(2014年)

(10億円, シェアと収益率は%)

	全世界			中国		
	残高(シェア)	収益(シェア)	収益率	残高(シェア)	収益(シェア)	収益率
合計	141,037 (100.0)	8,302 (100.0)	6.4	12,458 (100.0)	904 (100.0)	7.9
製造業(計)	65,212 (46.2)	4,372 (52.7)	7.3	8,457 (67.9)	699 (77.3)	8.7
食料品	8,401 (6.0)	259 (3.1)	3.6	447 (3.6)	19 (2.1)	4.6
繊維	720 (0.5)	17 (0.2)	2.8	170 (1.4)	6 (0.7)	4.0
木材・パルプ	1,252 (0.9)	32 (0.4)	2.8	288 (2.3)	2 (0.2)	0.8
化学・医薬	11,971 (8.5)	606 (7.3)	5.4	866 (7.0)	11 (1.2)	1.3
ゴム・皮革	1,965 (1.4)	184 (2.2)	10.6	249 (2.0)	11 (1.2)	4.6
ガラス・土石	2,288 (1.6)	29 (0.3)	1.4	244 (2.0)	3 (0.4)	1.5
鉄・非鉄金属	5,074 (3.6)	288 (3.5)	6.4	811 (6.5)	36 (3.9)	4.7
一般機械	5,680 (4.0)	351 (4.2)	6.9	1,432 (11.5)	115 (12.7)	8.8
電気機械	10,793 (7.7)	672 (8.1)	6.5	1,670 (13.4)	142 (15.7)	8.9
輸送機械	13,279 (9.4)	1,684 (20.3)	13.5	1,803 (14.5)	315 (34.9)	16.6
精密機械	1,697 (1.2)	95 (1.1)	6.0	148 (1.2)	9 (1.0)	7.1
非製造業(計)	75,825 (53.8)	3,930 (47.3)	5.7	4,000 (32.1)	205 (22.7)	6.1
鉱業	11,401 (8.1)	669 (8.1)	6.4	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
建設業	699 (0.5)	60 (0.7)	9.4	18 (0.1)	2 (0.3)	15.5
運輸業	1,661 (1.2)	146 (1.8)	9.3	82 (0.7)	5 (0.6)	7.2
通信業	5,926 (4.2)	106 (1.3)	2.0	39 (0.3)	6 (0.7)	15.4
卸売・小売業	19,342 (13.7)	1,150 (13.9)	6.7	1,982 (15.9)	139 (15.3)	9.2
金融・保険業	27,106 (19.2)	1,244 (15.0)	4.9	1,072 (8.6)	39 (4.3)	4.0
不動産業	2,080 (1.5)	66 (0.8)	3.5	515 (4.1)	4 (0.5)	0.9
サービス業	3,608 (2.6)	225 (2.7)	6.8	209 (1.7)	7 (0.8)	3.8

(注) 収益率は、当該年の直接投資収益の前年と当該年の直接投資残高の平均値(平均残高)に対する比率として計算。2014年の国際収支表はそれ以前と接続しないが、この点は考慮に入れていない。

(出所) 日本銀行の国際収支統計の直接投資残高データより作成。

別にまとめ、対世界と対中国を比較したものである。この表からいくつかの興味深い点がわかる。第一に、日本の世界向け直接投資はその大半（54%）が非製造業に向けられているのに対して、日本の中国向け直接投資の大半（68%）は製造業に向けられている。とくに世界向け投資では、金融・保険業（19%）、卸売・小売業（14%）が、中国向けでは、卸売・小売業（16%）に次いで輸送機械（14%）、電気機械（13%）、一般機械（11%）が多い。第二に、日本の対外直接投資の収益の大半は製造業部門から得られており、全世界向けでは収益全体の53%が、中国向けでは全体の77%がそれぞれ製造業から得られている。第三に、中国向けの直接投資収益率は、製造業、非製造業ともに、世界向けの投資収益率を上回っている。とくに、輸送機器（17%）、建設業（16%）、通信業（15%）、卸売・小売業（9%）、電気機械（9%）、一般機械（9%）での収益率が高い。つまり、日本企業にとって対中直接投資の魅力は、機械産業だけでなく、卸・小売業など一部の非製造業での

収益性の高さにある。ただし、金融・保険業では対世界ほどには対中投資を行っておらず、収益率も高くない。しかしこのことは、中国が金融市場の自由化をさらに進めることで、日本の金融機関にとっての対中進出の機会が増える可能性があることを示唆する。

(3) 日本企業の現地法人の活動

表3は、経済産業省の「海外事業活動基本調査概要確報」の2002年版と2015年版を用いて、日本企業の現地法人による販売・調達取引相手の比率を、2000年と2013年について、世界全体と中国とで比較したものである。この表から、日系企業の中国での活動の特徴が明らかになる。第一に日系企業の現地法人の販売を見ると、世界全体では製造業・非製造業を問わず、2000年から2013年にかけて、日本向け輸出と現地販売の比率を引き下げ、第三国向け輸出の比率を10%ポイント程度増やしている。この傾向はとりわけ製造業で顕著にみられる。これに対して、中国では、日本向け輸出比率を減ら

表3 日本企業の現地法人による販売・調達の取引相手 (%)

	全世界の現地法人による販売						中国の現地法人による販売					
	2000年			2013年			2000年			2013年		
	日本向け輸出	第三国向け輸出	現地販売	日本向け輸出	第三国向け輸出	現地販売	日本向け輸出	第三国向け輸出	現地販売	日本向け輸出	第三国向け輸出	現地販売
合計	13.4	20.9	65.7	9.4	32.8	57.7	28.5	16.1	55.5	15.8	18.9	65.3
製造業	10.9	19.1	70.0	10.5	33.7	55.8	26.0	19.3	54.8	19.8	25.1	55.1
非製造業	15.4	22.3	62.3	8.5	32.0	59.6	37.4	16.1	58.7	7.2	5.1	87.7

	全世界の現地法人による調達						中国の現地法人による調達					
	2000年			2013年			2000年			2013年		
	日本から輸入	第三国から輸入	現地調達	日本から輸入	第三国から輸入	現地調達	日本から輸入	第三国から輸入	現地調達	日本から輸入	第三国から輸入	現地調達
合計	37.8	21.9	40.3	30.7	19.3	50.0	34.8	29.4	35.8	24.3	8.6	67.1
製造業	38.5	15.9	45.6	25.7	15.2	59.1	35.1	24.8	40.1	21.5	9.0	69.5
非製造業	37.4	25.8	36.8	35.0	22.8	42.2	34.6	32.8	32.6	29.9	7.7	62.3

(出所) 経済産業省「第31回(2000年度)海外事業活動基本調査概要確報」(2002年)、「第44回(2013年度)海外事業活動基本調査概要確報」(2015年)より作成。

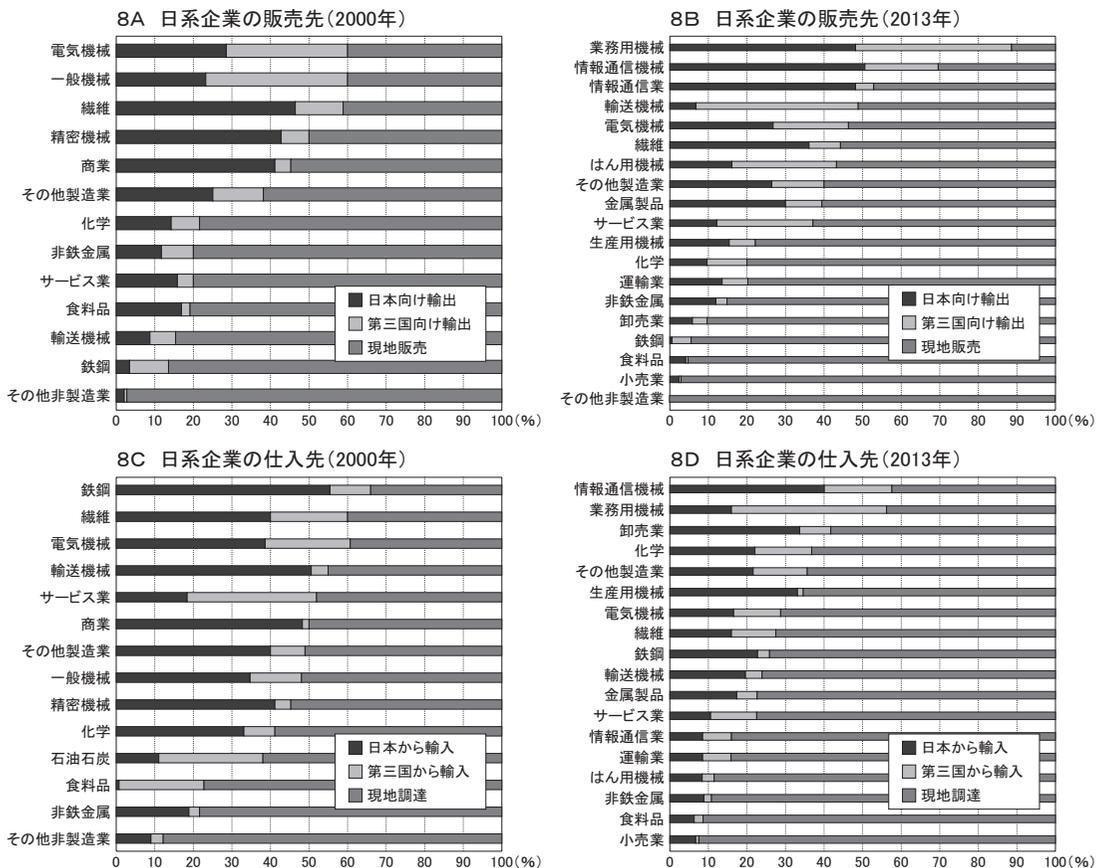
し、現地販売の比率を増やす一方、第三国向け輸出比率は製造業で引き上げられ、非製造業で引き下げられている。とりわけ非製造業部門の日系企業は中国での現地販売を大幅に拡大している。このことは、日系の製造業企業は、中国を日本向けよりも第三国向けの輸出のための拠点として利用しつつあり、非製造業企業は中国を販売市場としてより活用するようになっていくことを意味する。

第二に日系企業の現地法人の調達を見ると、世界全体では製造業・非製造業を問わず、2000年から2013年にかけて、日本からの輸入と第三国からの輸入の比率をともに引き下げ、現地調達の比率を引き上げている。この傾向はとり

わけ製造業で顕著にみられる。中国でも同じく、日本からの輸入と第三国からの輸入の比率を減らし、現地調達の比率を引き上げているが、その変化の程度は、世界全体での程度よりもはるかに大きい。つまり、中国の日系現地法人は第三国からの輸入を抑え、現地調達の比率を高い水準に引き上げていると見てよい。

この点を、中国における日系現地法人についてさらに詳細に見たのが図8である。まず、現地法人の販売先を示す図8A（2000年）と図8B（2013年）によれば、製造業においては、日本向け・第三国向け輸出の比率を引き上げた（したがって現地販売の比率を引き下げた）分野と、その逆に輸出比率を引き下げた（した

図8 中国における日系企業現地法人の販売先と仕入先シェア（%）の推移



(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査結果概要確報」(2000年度実績, 2013年度実績)より作成。

がって現地販売の比率を引き上げた) 分野とに二極化していることがわかる。輸出比率を引き上げた現地法人は輸送機械、電気機械、繊維などの法人である。業務用機械、情報通信機械については、データを2000年と比較することはできないが、2013年には極めて高い輸出比率を示しており、日本メーカーが中国を生産基地としてますます活用するようになってきていることを示唆している。これらの業種での日系企業の活動が、中国から日本・第三国への輸出拡大の原動力の一つとなっている。またサービス業では、近年第三国向け輸出比率を大きく拡大し、現地販売比率を低下させている。輸出比率を引き下げた現地法人は非鉄金属、食料品、鉄鋼などの製造業分野と、大半の非製造業分野(商業=卸・小売業、その他製造業)の法人であり、これらの業種は中国を市場とみなす事業をますます活発化しつつある。

次に、日系現地法人の調達先を示す図8C(2000年)と図8D(2013年)によれば、ほとんどの業種で、日本・第三国からの輸入比率を引き下げ、現地調達の比率を引き上げる行動をとっていることがわかる。これは、鉄鋼、繊維、電気機械、サービス業、商業(卸・小売業)、化学、食料品、非鉄金属など広範な業種においてみられる。こうした現地調達を可能にする中国地場企業の成長が、日系現地法人による日本からの輸入(中国の対日輸入)への依存を引き下げてきた理由の一つであろう。

言いかえれば、日本企業による対中進出の活発化と現地販売・調達へのシフトによって、中国の対日貿易依存の程度が数字の上で低下してきた側面があるものと思われる。

3. 日本企業にとっての中国の魅力と課題

国際協力銀行の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」によれば、中国は1989年から2012年まで一貫して、日本のメーカーの海外事業展開にとって、中期的な観点からもっとも有望な国とみなされていた。しかし、2013年にインド、インドネシア、タイに次ぐ第4位に落ち、2014年にはインド、インドネシアに次ぐ第3位、2015年にはインドネシアと同じ第2位(インドが第1位)になった。2013年に中国が落ち込んだ背景としては、2012年に日本政府が尖閣諸島を国有化したのに対して中国が大規模な反日デモなどで応じ、日中の政治関係が急速に冷え込んだという事情があったように思われる。

表4は、日本の企業にとっての中国の魅力と課題を、他の上位4カ国(インド、インドネシア、タイ、ベトナム)と比較したものである。まず、表4Aは、日本企業がこれら諸国を事業展開先として有望だと考える事項を示したものである。これによれば、中国の魅力は、最早、安価な労働力にあるのではなく、市場の現在の規模が大きいこと、市場の将来性も高いことにある。ただし、組立メーカーは中国を(タイと同様に)供給拠点と位置付けていることも見てとれる。表4Bは、各国の課題を示したものである。中国の最大の課題は、労働コストの上昇であり、次いで、法制の運用が不透明なこと、他社との競争が厳しいことが挙げられ、知的財産権の保護が不十分な点も問題視されている。中国では、インドやインドネシアで問題となるインフラの未整備は問題視されていない。ただし、為替規制・送金規制や治安・社会情勢の不安を課題として挙げる企業も少なからず存在する。

ここから、中国で事業を展開する（あるいはしようとする）日本企業にとっては、事業活動の高付加価値化・多様化が迫られているように思われる。日本のメーカーは、これまでASEANや中国をサプライチェーンの一環である生産拠点として位置付け、日本からこれら地域に資本財・部材・部品を輸出し、そこで組み立てた最終製品を欧米諸国や日本に輸出するという行動をとってきた。日本が中国への輸入依存度を高めているのも、日本企業が中国に進出

し、現地で生産して日本に輸出するという構造が出来上がっているからである。しかし、生産拠点としての中国の役割は変化を迫られている。というのは、中国における生産コストは、賃金上昇、環境保全コストの上昇などで、次第に高くならざるを得ないからだ。つまり生産基地としての中国の競争力は次第に落ちていくことになる。その一方で、中国の中産階層が増大し、購買力の拡大が見込まれることから、中国の国内市場の魅力は依然として大きい。つま

表4 中期的有望事業展開先国・地域の有望理由と課題

	4A 有望理由 (%)				
	インド	インドネシア	中国	タイ	ベトナム
優秀な人材	10.5	4.9	8.6	8.6	24.1
安価な労働力	32.7	35.0	13.0	36.7	49.1
組立てメーカーの供給拠点	24.6	23.9	25.9	27.3	14.7
産業集積	9.4	12.9	18.5	22.7	9.5
第三国輸出拠点	12.3	11.7	12.3	24.2	19.0
現地マーケットの現状規模	31.0	38.7	67.9	35.9	15.5
現地マーケットの今後の成長性	88.9	83.4	59.9	55.5	71.6
現地のインフラ整備	1.2	3.7	13.6	23.4	6.9
政治・社会情勢の安定	2.9	9.8	1.9	7.0	20.7

	4B 課題 (%)				
	インド	インドネシア	中国	タイ	ベトナム
法制の運用の不透明さ	38.9	40.3	54.1	12.7	30.9
徴税システムの複雑さ	30.2	14.9	8.2	4.2	7.3
税制の運用の不透明さ	24.1	22.1	22.6	5.1	16.4
課税強化	14.2	17.5	27.7	9.3	6.4
外資規制	16.0	23.4	22.0	12.7	12.7
投資認可手続きの煩雑さ・不透明さ	21.0	17.5	25.8	8.5	17.3
知的財産権の保護不十分	9.3	9.1	43.4	4.2	8.2
為替規制・送金規制	17.9	16.9	28.9	3.4	5.5
輸入規制・通関手続き	14.8	18.8	22.6	6.8	12.7
管理職クラスの人材確保困難	19.8	24.7	22.0	21.2	20.0
労働コストの上昇	13.6	40.9	73.0	50.8	39.1
労務問題	21.0	16.9	19.5	7.6	12.7
他社との厳しい競争	31.5	31.8	52.8	42.4	20.9
代金回収の困難さ	16.7	7.1	25.8	3.4	4.5
通貨・物価の安定感のなさ	10.5	20.1	4.4	5.1	11.8
インフラの未整備	49.4	35.1	6.9	5.1	20.0
治安・社会情勢の不安	27.2	23.4	28.9	28.0	5.5

(注) 数字は、当該事項を選んだ企業の比率。一国でも20%以上の企業が選択した事項を列記。濃い影は比率が50%以上、薄い影は比率が30%以上。

(出所) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2015年度 海外直接投資アンケート結果(第27回)」(2015年)より作成。

り、中国市場向けの事業活動が今後はさらに重要を増すことになるだろう。

日本の企業が中国で事業活動を展開させる上でもう一つ重要な点は、中国の政策当局者が法制の運用面で透明性を高めていくこと、知的財産権を十分に保護していくこと、為替規制・送金規制を緩和していくことだろう。こうした改革は、日本と中国が二国間政策対話を通じて、あるいは日中韓自由貿易協定（CJK FTA）などの貿易・投資協定を通じて促していくことが効果的だろう。

Ⅲ 日中経済関係の将来展望

中国の安定的・持続的な経済成長は、日本を含む東アジア周辺諸国だけでなく世界経済全体にとって望ましいインパクトをもっている。日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、中国にとっても日本との貿易・投資関係は補完性が高く、極めて重要だ。日本、中国、ASEAN諸国との間は緊密なサプライチェーンで結ばれており、かつ拡大する中国の市場は日本など周辺諸国にとって大きな経済的な機会を提供しつつある。

同時に、中国は、農村余剰労働の枯渇、高齢化に伴う経済活力低下、輸出・投資依存型成長の限界、インフラ投資のピークアウト、経済のサービス化の進展、エネルギー・環境制約の顕在化といった要因により、高速度経済成長から中速度の経済成長に移行しつつある。新常态への移行のためには抜本的な経済構造改革が必要とされている。そうした観点から日本にとって重要なことは、日中の経済連携を通じて中国の改革の後押しをし、同時に東アジア全体の地域協調的なシステムを構築していくことだろう。

日本・中国は、二国間の政治・外交関係が必ずしも良好でないがゆえに、様々な分野で戦略的な互惠関係・協調関係を重層的に作りだしていくこと、二国間関係を越えて東アジア全域の経済発展・統合を促進することが必要になっている。とりわけ、東アジア地域の大国である日本と中国が、共通の地域的な枠組みをつくっていくことの意味は大きい。

まず第一に、日中二国間で互惠的な経済関係を深化させていくために協調できることは、環境問題、都市化、所得格差、高齢化、社会保障制度など中国が面する重要な課題について、日本の経験や知見を伝えていくメカニズムをつくることだ。中国の環境問題については、微粒子状物質（PM2.5）など大気汚染の深刻化が進んでおり、この面で日本が過去の公害対策を経て得た環境技術や意識改革など様々な知見を中国の汚染対策に生かすことができる。また、所得分配の格差についても、高度成長期の日本で、都市化が進む中で中小企業が発展して所得分配が悪化しなかった経験から、有用な知見を提供することができよう。所得格差の縮小や社会保障制度の整備は、中国が消費主導型経済への転換を果たす上でもプラスになり、新常态への移行を強く支持することになる。

第二は、日中韓3カ国の間の自由貿易協定（CJK FTA）を早期に締結することにより、相互の貿易、投資を促進することだ。日中韓のFTAができれば、日中間の貿易・投資が拡大する契機になるだけでなく、省エネ・環境関連ビジネス、情報関連、金融などで相互投資や研究開発の可能性が広がろう。経済のサービス化を進めようとする中国にとって、日本からのサービス関連の企業による市場参入はプラスの効果をもつ。そして、日中韓FTAの早期締結

は、東アジア 16 カ国からなる「地域包括的経済連携」(RCEP) 協定の交渉を後押しすることになる。東アジアの経済統合が進むことで、日中経済が東アジアの枠組みの中でさらに一体化し、域内の市場拡大がアジアの持続的な成長を支えよう。

日中は、将来的には環太平洋経済連携協定(TPP)とRCEPを踏まえて、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)のルールづくりを行うことを検討すべきだろう。2015年10月にTPPは大筋合意に達したことから、その締結は現実感をもって進みつつある。中国はTPPへの参加を表明していないが、TPP参加に向けた国内経済構造改革を進めること、アジア太平洋地域の貿易・投資ルールを受け入れていくことの意義は大きい。日本は韓国、タイ、フィリピン、インドネシアなどによるTPP参加も積極的に支持して、中国の参加を促していくべきだ。

第三は、東アジアのインフラ投資・連結性と金融の枠組みを整備することだ。とりわけASEAN地域でのインフラ投資は不十分であり、日本・中国の巨額の貯蓄・金融資産をこれらのインフラ投資に回していくことは重要だ。中国が進めてきたアジアインフラ投資銀行(AIIB)は2016年初に業務を開始したが、AIIBが世銀、ADB、二国間ドナー機関と連携し、環境・社会的・人的な配慮に基づくインフラ開発が行われるようにしていくことが望ましい。AIIBが国際機関として透明性の高いこと、アジア諸国のための国際公共財を提供する機関であることが示され、かつ日中間で政治的な信頼関係が回復された場合には、日本もAIIBに参加することを真剣に検討すべきだろう。

第四は、日中通貨金融協力を活性化させて、円・元の使用・保有を高めていくことだ。通貨

の直接交換市場の設置・活性化、外貨準備として国債の相互持合い、円・元の貿易インボイスのための使用、為替レートのソフトな協調などが挙げられよう。とりわけ中国は人民元の国際化政策を進めており、日中通貨金融協力はそれを後押しすることができる。元の国際的な使用には制限が課されているが、そうした制限を徐々に解除していくための展望が開けよう。日本としても、さらなる円の国際化や東京の国際金融センター化を進める契機になる。

さらに、東アジア域内のマクロ経済・金融安定化の協調体制を強化することも重要だ。とりわけ、米国FRBが2015年12月に9年半ぶりの金利の引き上げを行ったが、今後も数次にわたり金利の引き上げが続くことが見込まれる。米国の金融政策の正常化は、脆弱な新興諸国に徐々に打撃を与える可能性があることから、ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス(AMRO)による域内マクロ経済・金融市場の監視能力を高め、流動性危機に陥った諸国に対する支援メカニズム(チェンマイ・イニシアティブ;CMIM)を強化していくことが必要だろう。また、アジア通貨建て債券市場の発展・深化や、域内の金融当局者による緊密な連携など地域金融協力の促進が欠かせない。

このように、日本・中国が戦略的な互惠関係を強化していくこと、東アジア経済統合のための地域的な協調メカニズムづくりを進めることで、二国間の政治・外交問題を相対化することが可能になろう。そのことが日中間だけでなく、東アジア地域全体で貿易・投資をさらに活性化させる契機になろう。

IV 結論

日本と中国（およびアジア NIEs と ASEAN 諸国）は直接投資・貿易を媒介にした緊密なサプライチェーンでつながっており、相互の間の経済的な補完性は極めて大きい。中国の貿易における日本のプレゼンスは 1990 年代以降低下傾向にあるものの、日本の技術・投資は中国において依然として重要な役割を果たしている。日本は技術・知識集約的な資本財、部財、中間財を中国・ASEAN に輸出し、それらが中国や ASEAN で最終財に組立てられて欧米や日本に輸出されるという構造だ。中国では、単純な低付加価値の加工品の輸出から、より高付加価値製品の輸出にシフトしつつあり、実際、日系現地法人がからむ機械機器の貿易ではそうした動きがみられている。日中経済はお互いに市場として、財・サービスの購入元として、あるいは投資のパートナーとして、つまりサプライチェーンの一員として事実上一体化しつつある。

日中両国の間には政治的な緊張関係があるが、それによる貿易や投資の停滞は双方にとって明らかに望ましいものではない。両国は、アジアの貿易圏づくり、インフラ構築、金融安定や環境・エネルギー問題、高齢化など各種の共通の課題に面しており、様々な政策対話や協力を進めて、双方に現実的な利益を作り出し、アジアのダイナミックな経済成長を持続させていく責任をもっている。日本は、中国国内の様々な諸課題（環境問題、都市化、所得格差、金融

の自由化・対外開放など）に取り組むための改革を支援し、これら諸課題に関する日本の経験・知見を提示していくことが有用だ。そうした知的・政策交流を通じて、中国の経済構造転換を側面から支援していくことが可能になる。また、日中韓 FTA を早期に締結して RCEP 交渉を加速化させ、中国がいずれ TPP に参加できるよう協力していくことで、お互いの経済的な利益を高められる。両国の互恵的な関係改善と東アジアの貿易・投資の緊密化をさらに進めることで、アジアと世界の安定的な経済成長と発展につながるはずだ。

〔注〕

- 1) 地方政府の過剰債務については、借り換え債を発行して、とりえず問題が先送りされている。ただしこの問題のため、地方政府の財政状況は全体的に悪化しつつある。中国政府全体としてはまだ財政余力があり、急激な予想を超える経済減速には対応できるものの、その財政自体も徐々に悪化しつつある。
- 2) 日本の対アジア NIEs 輸出のうち対香港輸出は日本の輸出全体の 5.5% (2014 年) になるが、その多くが香港経由の対中国輸出である。この点は、中国の対日輸入額 (2014 年で 1629 億ドル) が日本の対中輸出額 (同年 1264 億ドル) を大きく上回っていることから確認できる。日本の対中国輸出を中国向け輸出プラス香港向け輸出と定義してみると、その日本の総輸出に占める比率は 23.8% となり、対米輸出、対アジア NIEs 輸出を上回ることになる。
- 3) 図示はされていないが、韓国と ASEAN について同様の貿易データをみると、両者ともに中国への貿易依存度を高めていることがわかる。とりわけ韓国は、中国への輸出依存度を急速に高めており (2014 年は 25% を超える水準)、かつ輸入面でも中国への依存度を高めつつある。ASEAN も中国への貿易依存度を高めているが、その程度は、輸出面では韓国ほどではなく、輸入面では日本ほどではない。ASEAN では域内貿易の比率が高い水準にあり、輸出・輸入の両面で 25% ほどの貿易が他の ASEAN 諸国と行われている。かつ、ASEAN にとってアジア NIEs の重要性が高位安定的であることから、ASEAN 全体が対中国貿易に大きく依存するという構造にはなっていない。
- 4) ただし、日本の財務省の「貿易統計」の対中輸出・輸入データによれば、日本は機械機器全体で対中赤字を計上している。